

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
法学部	法律学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0	39	135
			兼任担当科目数 (B)	0	9	48
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)		81.9	73.8
	国際関係法学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0	0	8
			兼任担当科目数 (B)	0	0	3
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)			72.7

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
- ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
- ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
(例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
経済学部	経済学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0	60	97
		兼任担当科目数 (B)	0	27	51	
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)		68.9	65.5	
	国際経済学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0	1	5
		兼任担当科目数 (B)	0	2	4	
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)		33.3	55.5	

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
 ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
 (例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
経済学部	経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0	5	11
			兼任担当科目数 (B)	0	1	6
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)		83.3	64.7
		(この欄は、この表の下部に移動されています)				
			専任担当科目数 (A)			
			兼任担当科目数 (B)			
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)				
	(この欄は、この表の下部に移動されています)					

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
 ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
 (例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目		
経営学部	経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0	58	112	
			兼任担当科目数 (B)	0	15	56	
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)		79.3	66.7	
	(この欄は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」について記載する)						
				専任担当科目数 (A)			
				兼任担当科目数 (B)			
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)				
(この欄は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」について記載する)							

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
 ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
 (例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
人文学部	人文学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	1	128	326
		専門教育	兼任担当科目数 (B)	0	0	59
		専門教育	専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100	100	84.7
	人間心理学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	1	15	119
		専門教育	兼任担当科目数 (B)	0	0	9
		専門教育	専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100	100	93

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
 ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
 (例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
人文学部	人間文化学科	専門教育	専任担当科目数 (A)		1	
			兼任担当科目数 (B)		0	
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)		100	
	人間行動学科	専門教育	専任担当科目数 (A)			
			兼任担当科目数 (B)			
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)			

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
 ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
 (例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
総合リハビリテーション学部	社会リハビリテーション学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	31	0	86
			兼任担当科目数 (B)	5	0	22
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	86.1		79.6
			専任担当科目数 (A)			
			兼任担当科目数 (B)			
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)				

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
 ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
 (例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
栄養学部	栄養学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	67	0	111
			兼任担当科目数 (B)	6	0	20
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	91.8		84.7
			専任担当科目数 (A)			
			兼任担当科目数 (B)			
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)				

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
 ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
 (例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
薬学部	薬学科 (6年制)	専門教育	専任担当科目数 (A)	14	57	84
			兼任担当科目数 (B)	0	3	4
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100	95	95
		(この行は斜線表示)				
			専任担当科目数 (A)			
			兼任担当科目数 (B)			
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)				
	(この行は斜線表示)					

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
 ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
 (例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
薬学部	薬学科（4年制）	専門教育	専任担当科目数（A）	1	12	13
			兼任担当科目数（B）	0	0	0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100	100	100
	生物薬学科（4年制）	専門教育	専任担当科目数（A）	1	0	1
			兼任担当科目数（B）	0	0	0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100		100

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
 ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
 （例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります）。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
学際教育機構	専門教育	専任担当科目数 (A)	9	0	62
		兼任担当科目数 (B)	2	0	73
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	81.8		45.9
		専任担当科目数 (A)			
		兼任担当科目数 (B)			
	専兼比率 % (A / (A + B) * 100)				

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
 ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
 (例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
共通教育科目 (全学部共通)	共通教育	専任担当科目数 (A)	0	0	66	
		兼任担当科目数 (B)	0	0	129	
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)			33.8	
	(この欄は、この表の下部に空白の枠が設けられており、具体的な数値は記載されていません)					
			専任担当科目数 (A)			
			兼任担当科目数 (B)			
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)				

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
 ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
 (例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
総合リハビリテーション学部	医療リハビリテーション学科 理学療法学専攻	専門教育	専任担当科目数 (A)	58	0	89
			兼任担当科目数 (B)	8	0	13
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	87.9		87.3
	医療リハビリテーション学科 作業療法学専攻	専門教育	専任担当科目数 (A)	59	0	77
			兼任担当科目数 (B)	10	0	12
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	85.5		86.5

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
 ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
 (例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

2010.5.1現在

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
実務法学研究科	実務法学専攻	専門教育	専任担当科目数 (A)	16	21.3	47.3
			兼任担当科目数 (B)	0	4.6	11.6
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	82.2	80.3
		(この行は斜線表示されています)				
		専門教育	専任担当科目数 (A)			
				兼任担当科目数 (B)		
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)			
	(この行は斜線表示されています)					

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
 ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
 (例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。